

平成18年度 事務事業評価表

所属 05040000
地域振興部 地域振興課

事務事業	175601 葛飾ARTブランド(財団事業)					
	事業区分	経常事業	施策体系	1756	文化芸術	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区民					
事務事業意図	区民の文化芸術に対する需要と参加意欲を高め、葛飾独自の文化を全国に発信していく。					
事務事業手段	平成2年度開始。実施方法：区民が主体的に参加できるような、文化芸術事業を実施するとともに、区民が行っている独自性のある事業に対して、場所や活動費等の一部を助成していく。また、美術や音楽の体験講座、コンクール形式の区民コンサート、地域コンサート等の区民参加型事業を実施する。そして、これら事業の修了生をはじめとする区内の文化リーダーをアーティストバンクに登録する仕組みをつくり、地域においてアウトリーチ(出前コンサート・出前演劇)や展示事業が活発に行われるように努めるとともに区内のアーティストを結集させた葛飾区民による手づくりのミュージカルを開催する。					
根拠法令						
現状と課題	地域文化を創造するプロのアーティストや文化リーダーを輩出するため、財団の「文化工房」が実施している区民が企画する文化芸術の体験講座をより充実させるとともに、その発表機会たる地域コンサート等を充実し、文化芸術に対する区民の参加意欲と需要を高めていく必要がある。					
成果・活動指標	成果 区民参加者数 成果 参加者満足度 = (満足率 - 不満率) × アンケート回収率 * 各事業ごとに実施しているアンケートから集計している。 活動 事業数					
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度	平成18年度		
		実績	1,200.00	1,063.00		
	成果指標2 [%]	予定	0.25			
		実績	0.22			
	活動指標1 [事業]	予定	35.00			
		実績	41.00			
		単位コスト	1,283.95			
	活動指標2 []	予定				
		実績				
		単位コスト				
トータルコスト (千円)	予定		0			
	実績	52,642				
総合評価	18年度より指定管理者制度に移行し、抜本的に執行方法が変更されたため、今回評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05040000

事務事業 175601

地域振興部 地域振興課

葛飾ARTブランド(財団事業)

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		0		
	直接費	事業費	(6)		0		
	職員人件費	人件費	(7)		0		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.00		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.00		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		0		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		0		
		トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		0		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	39,969			
	直接費	事業費	(25)	39,969			
	職員人件費	人件費	(26)	0			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.00			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.00			
	調整額	間接費	(31)	12,673			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	0			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	0			
		トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	52,642			

平成18年度

事務事業評価表

所属 05040000

地域振興部 地域振興課

事務事業	175602 文化ホールの管理運営(財団事業)						
	事業区分	経常事業	施策体系	1756	文化芸術		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	施設利用者、公演入場者、施設予約及び公演チケット購入のための来館者等						
事務事業意図	文化振興及び国際交流の推進拠点として、施設を快適で安全に利用することができる。						
事務事業手段	平成4年度開始。施設の貸出し事業 (1)施設の所在地 葛飾区文化会館(立石6-33-1) 葛飾区亀有文化ホール(亀有3-26-1 リリオ館9F) (2)開館時間 AM9時~PM10時(3)休館日 年末・年始等(4)申込方法 抽選の場合は、随時申込開始日の前月の1日から10日までに財団ホームページ又は抽選専用往復はがきによる。随時の場合は、抽選終了後の翌月1日から財団ホームページ、電話、窓口による。(5)受付期間 大ホールは18ヶ月前、その他の施設は12ヶ月前又は6ヶ月前の初日~使用日当日(6)利用料金(1日上限額) 大ホール(36万円)中ホール(12万円)小ホール(7.8万円)展示室(1.2万円)						
根拠法令	葛飾区文化会館条例及び葛飾区亀有文化ホール条例						
現状と課題	平成13年度から施設総合管理委託方式を導入し、その後、利用料金制度をはじめ、委託業者自身の施設利用促進意欲を引き出す工夫を行った。今後は、指定管理者制度を導入し、民間手法を導入することにより、これまで以上に区民の主体的、創造的な文化芸術活動の場や、区民の幅広い国際交流活動の拠点として、地域文化を創出していく。						
成果・活動指標	成果 成果 活動 活動	施設不具合件数 稼働率 = 年間利用件数 / 年間利用可能件数 × 100 利用件数 利用料金収入					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度			
	成果指標1 [件]	予定	3.00				
		実績	3.00				
	成果指標2 [%]	予定	43.00				
		実績	45.00				
	活動指標1 [件]	予定	27,000.00				
		実績	28,331.00				
		単位コスト	22.52				
	活動指標2 [千円]	予定	0.00				
		実績	188,075.00				
単位コスト		3.39					
トータルコスト (千円)	予定		0				
	実績	638,057					
総合評価	18年度より指定管理者制度に移行し、抜本的に執行方法が変更されたため、今回評価は行わない。						
事務事業評価	事業の必要性						
	民間活用						
	成果向上余地						
	経費削減余地						

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05040000

事務事業 175602

地域振興部 地域振興課

文化ホールの管理運営（財団事業）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		0		
	直接費	事業費	(6)		0		
	職員人件費	人件費	(7)		0		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.00		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.00		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		0		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			0		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			0		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	235			
		一般財源	(24)	538,532			
	直接費	事業費	(25)	538,767			
	職員人件費	人件費	(26)	0			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.00			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.00			
	調整額	間接費	(31)	1,690			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	97,600			
		(加算)退職給与引当	(34)	0			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	97,600				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	638,057				

平成18年度 事務事業評価表

所属 05040000
地域振興部 地域振興課

事務事業	175603 鑑賞事業（財団事業）					
	事業区分	経常事業	施策体系	1756	文化芸術	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区民及び入場者					
事務事業意図	文化芸術に対する需要と参加意欲を高める					
事務事業手段	平成2年度開始。実施方法：事業アンケート等の区民ニーズに基づき事業の素案を検討し、交渉・内部手続きを経て公演内容及び実施形態を決定する。実施形態：(1)主催公演・・公演開催に係る経費のすべてを負担し、チケットの売上を全額収入する。(2)共催公演・・ホールや設備使用料を負担し、その他の経費は音楽事務所等の共催相手が負担をする。チケットの売上は共催相手の収入とし、財団はチケット販売額の一定料率を販売手数料として収入する。入場料算定：コストと他のホールでの実績等を勘案して算出する。周知方法：財団の情報紙とホームページ 16年度実績 主催(23公演) 共催(51公演)					
根拠法令	なし					
現状と課題	公演制作における独自性を高めるとともに、コスト意識を持って企画・運営することが求められており、そのため、ITシステムの活用を図るとともに、新たな人事制度を確立し、専門知識を有する人材の登用や育成を行う必要がある。					
成果・活動指標	成果	入場者満足度 = (満足率 - 不満率) × アンケート回収率 * 各公演ごとに実施しているアンケートから集計している。				
	活動	公演数				
目標達成状況	成果指標 1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度		
		実績	0.25	0.24		
	成果指標 2 []	予定				
		実績				
	活動指標 1 [事業]	予定	68.00			
		実績	67.00			
		単位コスト	1,761.28			
	活動指標 2 []	予定				
		実績				
		単位コスト				
トータルコスト (千円)	予定		0			
	実績	118,006				
総合評価	18年度より指定管理者制度に移行し、抜本的に執行方法が変更されたため、今回評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05040000

事務事業 175603

地域振興部 地域振興課

鑑賞事業（財団事業）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		0		
	直接費	事業費	(6)		0		
	職員人件費	人件費	(7)		0		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.00		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.00		
	間接費	(12)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		0		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		0			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		0			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	100,101			
	直接費	事業費	(25)	100,101			
	職員人件費	人件費	(26)	0			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.00			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.00			
	間接費	(31)	17,905				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	0			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	0				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	118,006				

平成18年度

事務事業評価表

所属 05040000

地域振興部 地域振興課

事務事業	175604 文化会館ニュースの発行（財団事業）					
	事業区分	経常事業	施策体系	1756	文化芸術	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区民及び会員 区民 = 203,570世帯 配布対象会員 = 2,192人（全会員：3662人）					
事務事業意図	文化、国際交流、施設提供の各事業における情報提供 区民や友の会会員に対する公演や講座のチケット販売促進					
事務事業手段	平成2年度開始。年6回隔月（奇数月）発行 各回毎216,000部 文化会館ニュース「ミル」は、シンフォニーヒルズ及びリリオホールで開催されるコンサートや演劇などのチケット情報や、各種講座、イベントなどの情報を掲載している。配布は、シルバー人材センターに委託し区内全戸配布するとともに、希望する会員（一般及びB会員：会費に差がある）にDM発送している。また、駅スタンドや区民事務所、図書館等の公共施設に設置している。					
根拠法令	なし					
現状と課題	広域にわたる情報発信については、雑誌・新聞などへの有料広告やチラシ配布を廃止し、財団ホームページのみに絞り込んでいる。一方、区内への情報発信をより重要と考え、ポスター掲出と併せ、全戸配布の情報紙を中心に展開している。このため、より多くの区民に読んでもらえるよう、わかりやすい紙面づくりに努める必要がある。					
成果・活動指標	成果活動 ミルを見て来場された人の割合 発行部数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [%]	予定	0.31			
		実績	0.30			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [部]	予定	1,296,000.00			
		実績	1,294,000.00			
		単位コスト	0.02			
	活動指標2 []	予定				
		実績				
単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定		0			
	実績	29,745				
総合評価	18年度より指定管理者制度に移行し、抜本的に執行方法が変更されたため、今回評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05040000

事務事業 175604

地域振興部 地域振興課

文化会館ニュースの発行（財団事業）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		0		
	直接費	事業費	(6)		0		
	職員人件費	人件費	(7)		0		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.00		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.00		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		0		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		0			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		0			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	25,135			
	直接費	事業費	(25)	25,135			
	職員人件費	人件費	(26)	0			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.00			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.00			
	調整額	間接費	(31)	4,610			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	0			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	0				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	29,745				

平成18年度

事務事業評価表

所属 05040000

地域振興部 地域振興課

事務事業	175701 多文化共生プロジェクト(財団事業)					
	事業区分	経常事業	施策体系	1757	国際交流	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	日本人区民 425,756人 外国人区民 11,767人(平成17年4月1日現在)					
事務事業意図	日常レベルで、外国人や外国文化への相互理解と交流が深まる社会を実現するために、地域における国際交流の担い手や国際感覚豊かな青少年を育成し、民間主体による交流活動・行事が推進されるようにしていく。					
事務事業手段	昭和61年度開始。(1)友好都市をはじめとする外国都市との交流・ホームステイを中心とする派遣・受入事業[主な交流先]ウィーン市フロリズドルフ区、北京市豊台区、マレーシアペナン州(2)語学・文化講座、ボランティア養成講座の開催(3)各種料理教室、ぶらり散策、太極拳教室の開催(4)民間交流団体への事業助成[登録団体数]26団体(平成17年4月1日現在)(5)インターナショナル週間の発展・充実(6)次世代を担う青少年を対象とした多文化理解促進のための事業を学校や地域、関係機関と連携して行うこと。(7)外国人区民の生活支・外国人生活相談を初めとする外国人向けのサービスの充実を図ること。					
根拠法令	なし					
現状と課題	外国人区民は、わずかではあるが増えつつあり、比較的長期に滞在するケースも増えてきている。日本の生活習慣を知らないことによるトラブルや外国人に対する偏見をなくすために、外国人区民には日本の習慣や文化を、そして、日本人区民には外国文化や習慣を理解し、同じ地域の中で共生できる環境づくりが必要である。					
成果・活動指標	成果	事業参加者数				
	成果	参加者満足度指数 = (満足率 - 不満率) アンケート回収率				
	活動	事業数(各種講座等の実施数 - 連続講座は1回として数える)				
	活動	ボランティア登録者数・国際交流登録団体数				
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度	平成18年度		
		実績	2,400.00	2,365.00		
	成果指標2 [%]	予定	0.40			
		実績	0.26			
	活動指標1 [事業]	予定	20.00			
		実績	10.00			
		単位コスト	2,179.00			
	活動指標2 [人]	予定	240.00			
		実績	262.00			
		単位コスト	83.17			
トータルコスト (千円)	予定		0			
	実績	21,790				
総合評価	18年度より指定管理者制度に移行し、抜本的に執行方法が変更されたため、今回評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05040000

事務事業 175701

地域振興部 地域振興課

多文化共生プロジェクト(財団事業)

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位:千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		0		
	直接費	事業費	(6)		0		
	職員人件費	人件費	(7)		0		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.00		
		(職員数:配賦)	(10)		0.00		
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.00		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		0		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		0		
		トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		0		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	13,341			
	直接費	事業費	(25)	13,341			
	職員人件費	人件費	(26)	0			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.00			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.00			
	調整額	間接費	(31)	8,449			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	0			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	0			
		トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	21,790			

平成18年度

事務事業評価表

所属 05120000

地域振興部 産業経済課

事務事業	144605 開業セミナー事業						
	事業区分	経常事業	施策体系	1446	新事業展開への支援		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	開業を目指す一般区民 募集数40人						
事務事業意図	新しい企業人・産業人が育ち、区内産業が活性化する。						
事務事業手段	平成8年度事業開始 区内産業の発展のため開業を目指す方に対し、社会・経済情勢の変化や技術革新に的確に対応できるスキルを身につけるためのセミナーを年1回開催する。 <講座内容> 全日程6日間（前期「基礎養成講座」3日、後期「業種別実践講座」3日）参加費 7,500円 講師 中小企業診断士<会場> テクノプラザかつしか<募集数> 40名<周知方法> パワフルかつしかへの掲載、FMかつしかでの広報、関係機関への周知依頼						
根拠法令	なし						
現状と課題	区内の経済状況は依然厳しいが、地域経済の活性化を図るために起業家を育てる役割をもってこのセミナー事業を実施しているが、受講者数及び起業家が少ない。 平成18年度から指定管理者へ移管						
成果・活動指標	成果1：開業セミナーを受講したのち、開業した者の割合 活動1：申込者数						
目標達成状況			平成17年度	平成18年度			
	成果指標1 [%]	予定	15.00				
		実績	18.18				
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	活動指標1 [人]	予定	40.00				
		実績	22.00				
		単位数	99.73				
	活動指標2 []	予定					
		実績					
単位数							
トータルコスト (千円)	予定		0				
	実績	2,194					
総合評価	18年度より指定管理者制度に移行し、抜本的に執行方法が変更されたため、今回評価は行わない。						
事務事業評価	事業の必要性						
	民間活用						
	成果向上余地						
	経費削減余地						

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05120000

事務事業 144605

地域振興部 産業経済課

開業セミナー事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		0		
	直接費	事業費	(6)		0		
	職員人件費	人件費	(7)		0		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.00		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.00		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		0		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		0			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		0			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	165			
		一般財源	(24)	1,849			
	直接費	事業費	(25)	354			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.20			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	180				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	2,194				

平成18年度

事務事業評価表

所属 05120000

地域振興部 産業経済課

事務事業	144701 地域産業振興会館管理運営（協会事業）					
	事業区分	経常事業	施策体系	1447	経営支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区内中小企業・産業団体・区民					
事務事業意図	企業活動・業界として関係相互の交流を図り活動を行う場、区内産業の拠点として、大いに活用している。					
事務事業手段	「昭和54年度開始」区内産業振興の拠点として、区内産業団体及び一般区民に、企業活動や自主活動の場を提供し、製品の発表展示、販売など、企業活動を支援し、産業振興を図る。【構造規模】鉄筋コンクリート造・地下1階地上4階・敷地面積7,721.21㎡・延床面積6,096.87㎡ 【開館日】年末年始（12月28日から1月4日）及び3・9月の施設メンテナンスのための休館日を除く全日 【開館時間】午前9時から午後9時30分 【貸室概要】大ホールを始めとする9施設					
根拠法令	地方自治法第244条の2、葛飾区地域産業振興会館条例、同施行規則					
現状と課題	地域産業の発展を目的に商業・産業団体等が相互交流や活動の場として施設が利用されているが、経営環境の悪化により利用回数は減っている。また、施設の老朽化に伴う維持経費の増大も問題となっている。そこで、施設の利用促進を図り、効率的な運営形態や施設維持管理を考えていく必要がある。平成18年度から指定管理者へ移行					
成果・活動指標	成果：稼働率(%) = 利用件数 / 利用可能件数 × 100 目標：年60%の稼働率 活動：利用件数 目標：年5000件					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	60.00			
		実績	44.50			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [件]	予定	5,000.00			
		実績	4,270.00			
		単位コスト	48.24			
	活動指標2 []	予定				
		実績				
		単位コスト				
トータルコスト (千円)	予定					
	実績	205,970				
総合評価	18年度より指定管理者制度に移行し、抜本的に執行方法が変更されたため、今回評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05120000

事務事業 144701

地域振興部 産業経済課

地域産業振興会館管理運営（協会事業）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)				
		都道府県支出金	(2)				
		地方債	(3)				
		その他	(4)				
		一般財源	(5)				
	直接費	事業費	(6)				
	職員人件費	人件費	(7)				
		再雇用職員分	(8)				
		(職員数：賦課)	(9)				
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)				
	間接費	(12)					
	調整額	(加算)減価償却費	(13)				
		(加算)金利	(14)				
		(加算)退職給与引当	(15)				
		(控除)コスト対象外	(16)				
		(控除)雑収入	(17)				
調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)						
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)						
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	31,677			
		一般財源	(24)	111,281			
	直接費	事業費	(25)	142,959			
	職員人件費	人件費	(26)	0			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.00			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.00			
	間接費	(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	41,861			
		(加算)金利	(33)	21,150			
		(加算)退職給与引当	(34)	0			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	63,011					
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	205,970					

平成18年度

事務事業評価表

所属 05120000

地域振興部 産業経済課

事務事業	144704 経営・下請相談事業						
	事業区分	経常事業	施策体系	1447	経営支援		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	区内事業所経営者 平成16年事業所数：20,003						
事務事業意図	区内企業の経営に関する諸問題が解決し、企業が活性化している。						
事務事業手段	昭和54年度事業開始 6名の中小企業診断士により、交替で経営全般に関する相談を、1回1時間程度、無料で行う。区が利子補給をする特別融資の申込資格の面接認定を行う。 経営相談及び特別融資の認定：毎週月～金曜日、午前10時～午後5時 下請相談＝毎週月～金曜日、午前10時～午後5時、 出張相談（アドバイザー派遣）＝毎週月～金曜日、午前10時～午後5時、希望の事業所にて相談を行う。						
根拠法令	中小企業基本法 第4条						
現状と課題	長期にわたる不況で企業の経営が非常に難しい状況下、相談も融資・受注・IT化の推進等幅広くなっている。特にIT化の相談は、より専門性を必要としそれに適した相談員が求められている。相談員自らが商店街等に出向き情報を収集することで、相談事業の内容充実を図っていく。平成18年度から指定管理者に移行。						
成果・活動指標	成果1： 相談件数、目標：21年度までに2,000件 活動1： 相談件数、目標：21年度までに2,000件						
目標達成状況	成果指標1 [件]	予定	平成17年度	平成18年度			
		実績	1,800.00	0.00			
	成果指標2 []	予定					
		実績	1,415.00				
	活動指標1 [件]	予定	1,800.00	0.00			
		実績	1,415.00				
		単位コスト	5.25				
	活動指標2 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
トータルコスト (千円)	予定		0				
	実績	7,430					
総合評価	18年度より指定管理者制度に移行し、抜本的に執行方法が変更されたため、今回評価は行わない。						
事務事業評価	事業の必要性						
	民間活用						
	成果向上余地						
	経費削減余地						

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05120000

事務事業 144704

地域振興部 産業経済課

経営・下請相談事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		0		
	直接費	事業費	(6)		0		
	職員人件費	人件費	(7)		0		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.00		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.00		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		0		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		0			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		0			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	7,340			
	直接費	事業費	(25)	6,510			
	職員人件費	人件費	(26)	830			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.10			
		(職員数：配賦)	(29)	0.00			
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	90			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	90				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	7,430				

平成18年度

事務事業評価表

所属 05120000

地域振興部 産業経済課

事務事業	144706 産業情報誌発行（協会事業）					
	事業区分	経常事業	施策体系	1447	経営支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区 民 平成17年度 437,523人 平成16年事業所数：20,003					
事務事業意図	区内事業所が、経済・経営に関する記事や経済支援策についての情報を得て、経営に役立っている。一般区民が、区内産業への理解を深めるとともに、イベントの参加や買い物などに利用している。					
事務事業手段	昭和54年度開始。区内事業所向けに各種支援事業の案内や経済情報を提供するとともに、一般区民に商店街のイベント情報や伝統産業職人による親子体験教室・ファッションフェア開催・優良製品の紹介などの情報を提供し、区内企業や商店街の活動をPRするために、「パワフルかつしか」を発行している。 配布方法＝「区のおしらせ」に折込同時配布。 発行内容・回数＝タブロイド版4ページ、年4回。 発行部数＝1回に約200,000部					
根拠法令	なし					
現状と課題	以前は、事業所名簿に基づいて事業所向けに25,500部配布していたが、平成10年度から産業界向けの情報だけでなく商店街のイベント情報等区民向けの情報を掲載し、およそ200,000部を「広報かつしか」と同時に配布する。 平成18年度から指定管理者に移行。					
成果・活動指標	成果1： 年間発行部数 活動1： 年間発行回数 活動2： 年間発行部数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [部]	予定	824,000.00			
		実績	845,281.00			
	成果指標2 [部]	予定				
		実績				
	活動指標1 [回]	予定	4.00			
		実績	4.00			
		単位コスト	1,459.00			
	活動指標2 [部]	予定	824,000.00			
		実績	845,281.00			
単位コスト		0.01				
トータルコスト (千円)	予定		0			
	実績	5,836				
総合評価	18年度より指定管理者制度に移行し、抜本的に執行方法が変更されたため、今回評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05120000

事務事業 144706

地域振興部 産業経済課

産業情報誌発行（協会事業）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		0		
	直接費	事業費	(6)		0		
	職員人件費	人件費	(7)		0		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.00		
		(職員数：配賦)	(10)		0.00		
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.00		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		0		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		0			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		0			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	235			
		一般財源	(24)	5,421			
	直接費	事業費	(25)	3,996			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.20			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	180				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	5,836				

平成18年度

事務事業評価表

所属 05120000

地域振興部 産業経済課

事務事業	144902 パソコンステーション管理運営(協会事業)					
	事業区分	経常事業	施策体系	1449	キャリアアップ・就労支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	中小企業従事者及び技術習得を目指す一般区民					
事務事業意図	パソコンに関する基礎知識や技術を習得し、情報社会に対応できている。					
事務事業手段	昭和63年度開始 テクノプラザかつしかに、パソコン(ウインドウズ9台、マック1台及びプリンター等周辺機器)を設置したパソコンステーションを開設し、下記の事業を行っている。 1企業向け研修事業 (1)特別講習(講師付講習) (2)団体貸出(ステーションの貸出) 2一般区民向け講習会事業...各回定員8名で、外部委託により各種の講習会を開催 3パソコン活用相談...外部委託による活用相談業務。2名の相談員による無料相談					
根拠法令	なし					
現状と課題	産業界、一般区民ともPCに対する関心は高く、情報社会の進展により、今後、一層需要の拡大が見込まれる。フリーの相談日を設けたことで、利用者数は拡大した。 <課題>パソコンの台数に限りがあるため、受講者数が限定されてしまう。 平成18年度から指定管理者に移行。					
成果・活動指標	成果1: 講習会応募率(応募者数÷募集数)×100 活動1: パソコンステーション利用者数、 活動2: 講習会応募者数、					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度		
		実績	150.00	86.67		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [人]	予定	3,000.00			
		実績	2,845.00			
		単位コスト	2.83			
	活動指標2 [人]	予定	1,100.00			
		実績	631.00			
		単位コスト	12.75			
トータルコスト (千円)	予定		0			
	実績	8,043				
総合評価	18年度より指定管理者制度に移行し、抜本的に執行方法が変更されたため、今回評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05120000

事務事業 144902

地域振興部 産業経済課

パソコンステーション管理運営（協会事業）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		0		
	直接費	事業費	(6)		0		
	職員人件費	人件費	(7)		0		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.00		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.00		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		0		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		0			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			0		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	2,726			
		一般財源	(24)	5,047			
	直接費	事業費	(25)	5,283			
	職員人件費	人件費	(26)	2,490			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.30			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.30			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	270			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	270				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	8,043				

平成18年度

事務事業評価表

所属 05120000

地域振興部 産業経済課

事務事業	144903 勤労福祉会館文化教養福祉向上事業（協会事業）					
	事業区分	経常事業	施策体系	1449	キャリアアップ・就労支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区内勤労従事者及び一般区民 平成16年度 従業者数：126,466人（3年統計）					
事務事業意図	講座等に参加することで、文化・教養の向上、資格取得等に役立っている。					
事務事業手段	「昭和54年度開始」勤労福祉会館施設を利用して勤労者の文化・教養・資格取得に必要な講座等を実施する。講座の開催は業者委託や外部講師に依頼して実施している。また、講座の委託料・会場使用料は全額、受益者の負担でまかなわれている。					
根拠法令	葛飾区勤労福祉会館条例					
現状と課題	働き方が多様になってきている現在、就労やキャリアアップに際しての各種資格の重要性が増している。そのため資格取得講座に対する需要は高まっている。資格の取得やスキルアップを求める区民ニーズを常に把握し、それに対応した講座を開催する必要がある。平成18年度より指定管理者へ移行					
成果・活動指標	成果：応募率 目標：100%（応募者数÷募集数×100） 活動：応募者数 目標：900名					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度		
		実績	100.00			
	成果指標2 []	予定				
		実績	134.60			
	活動指標1 [人]	予定	900.00			
		実績	646.00			
		単位コト	7.66			
	活動指標2 []	予定				
		実績				
		単位コト				
トータルコスト (千円)	予定					
	実績	4,950				
総合評価	18年度より指定管理者制度に移行し、抜本的に執行方法が変更されたため、今回評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05120000

事務事業 144903

地域振興部 産業経済課

勤労福祉会館文化教養福祉向上事業（協会事業）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)				
		都道府県支出金	(2)				
		地方債	(3)				
		その他	(4)				
		一般財源	(5)				
	直接費	事業費	(6)				
	職員人件費	人件費	(7)				
		再雇用職員分	(8)				
		(職員数：賦課)	(9)				
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)				
	調整額	間接費	(12)				
		(加算)減価償却費	(13)				
		(加算)金利	(14)				
		(加算)退職給与引当	(15)				
		(控除)コスト対象外	(16)				
		(控除)雑収入	(17)				
調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)					
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)					
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	4,950			
	直接費	事業費	(25)	4,950			
	職員人件費	人件費	(26)	0			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.00			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.00			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	0			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	0				
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	4,950				

平成18年度

事務事業評価表

所属 05120000

地域振興部 産業経済課

事務事業	155001 観光文化センターの管理運営(協会事業)						
	事業区分	経常事業	施策体系	1550	観光のまちづくり		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	区民及び入館者 平成17年度 区民：437,523人 入館者数：183,440人						
事務事業意図	当施設を観て満足感を感じるとともに、葛飾区の観光資源や文化に対する関心が高まっている。						
事務事業手段	「平成9年度開始」映画「男はつらいよ」の世界を、撮影スタジオセット、記念写真コーナー、マルチスクリーン、参道ミニチュア、Q&Aコーナー、資料展示コーナー等に分けて展示し提供するとともに、観光情報コーナー(無料休憩所)を設け葛飾の観光PRを実施している。また、周辺地域の散策に利用してもらうため、レンタサイクルセンターを設け、自転車の貸出を実施している。【施設概要】開館時間は、午前9時30分から午後5時まで。休館日は毎月第4月曜日と年末。入館料は大人500円、小中学生300円、65歳以上400円。レンタサイクルは大人400円小中学生200円						
根拠法令	葛飾区観光文化センター条例、同施行規則						
現状と課題	平成9年開館。当初は、話題性も高く年間450,000人を超える入館者数を数えたが、年の経過とともに入館者数は減少している。施設としては、常に情報を発信しつづけ、話題性を提供しなければならない。そのために、魅力あるイベントの企画や、メディア及び観光会社との連携を強化する必要がある。平成18年度から指定管理者へ移行。						
成果・活動指標	成果：入館者数 目標：年間230,000人 活動：年間開館日数 目標：350日						
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	230,000.00				
		実績	183,440.00				
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	活動指標1 [日]	予定	349.00				
		実績	349.00				
		単位コスト	251.73				
	活動指標2 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
トータルコスト (千円)	予定						
	実績	87,854					
総合評価	18年度より指定管理者制度に移行し、抜本的に執行方法が変更されたため、今回評価は行わない。						
事務事業評価	事業の必要性						
	民間活用						
	成果向上余地						
	経費削減余地						

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05120000

事務事業 155001

地域振興部 産業経済課

観光文化センターの管理運営（協会事業）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)				
		都道府県支出金	(2)				
		地方債	(3)				
		その他	(4)				
		一般財源	(5)				
	直接費	事業費	(6)				
	職員人件費	人件費	(7)				
		再雇用職員分	(8)				
		(職員数：賦課)	(9)				
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)				
	調整額	間接費	(12)				
		(加算)減価償却費	(13)				
		(加算)金利	(14)				
		(加算)退職給与引当	(15)				
		(控除)コスト対象外	(16)				
		(控除)雑収入	(17)				
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)				
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)				
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	86,245			
		一般財源	(24)	0			
	直接費	事業費	(25)	68,631			
	職員人件費	人件費	(26)	0			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.00			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.00			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	17,258			
		(加算)金利	(33)	1,965			
		(加算)退職給与引当	(34)	0			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	19,223			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	87,854			

平成18年度

事務事業評価表

所属 05120000

地域振興部 産業経済課

事務事業	155002 山本亭の管理運営(協会事業)						
	事業区分	経常事業	施策体系	1550	観光のまちづくり		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	区民、入館者 17年：区民：437,523人 入館者数・50,479人						
事務事業意図	当施設を観て満足感を感じるとともに、葛飾区の観光資源や文化的環境に対する関心が高まっている。						
事務事業手段	「平成3年度開始」この施設は、大正末期から昭和の初期に建設された民家であり、平成15年度の東京都選定歴史的建築物に指定されるなど、本区の郷土文化的価値を有する施設である。この文化的財産を広く区民に開放するとともに、葛飾区観光文化センターに隣接していることから、観光施設の一つとして区の観光文化事業に活用している。 【施設概要】施設：母屋・茶室・日本庭園。入館料：一人1回100円(中学生以下は無料)。開館時間：午前9時から午後5時まで。休館日：毎月第4月曜日・年末						
根拠法令	葛飾区山本亭条例、同施行規則						
現状と課題	和洋折衷の建物や書院庭園など、昭和初期の建築様式を残した建造物として区民共有の文化的財産として、一般区民及び柴又を訪れた観光客に開放し、柴又の観光名所ともなっている。しかし、昭和初期の建物のため老朽化が目立ち維持経費の増大が見込まれる。また、運営方法やPR方法を検討する必要がある。平成18年度から指定管理者へ移行						
成果・活動指標	成果：入館者数 目標：年間60,000人 活動：年間開館日数 目標：349日						
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	60,000.00				
		実績	50,479.00				
	成果指標2 []	予定	0.00				
		実績					
	活動指標1 [日]	予定	349.00				
		実績	349.00				
		単位コスト	85.11				
	活動指標2 []	予定	0.00				
		実績					
		単位コスト					
トータルコスト (千円)	予定						
	実績	29,704					
総合評価	18年度より指定管理者制度に移行し、抜本的に執行方法が変更されたため、今回評価は行わない。						
事務事業評価	事業の必要性						
	民間活用						
	成果向上余地						
	経費削減余地						

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05120000

事務事業 155002

地域振興部 産業経済課

山本亭の管理運営（協会事業）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)				
		都道府県支出金	(2)				
		地方債	(3)				
		その他	(4)				
		一般財源	(5)				
	直接費	事業費	(6)				
	職員人件費	人件費	(7)				
		再雇用職員分	(8)				
		(職員数：賦課)	(9)				
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)				
	間接費	(12)					
	調整額	(加算)減価償却費	(13)				
		(加算)金利	(14)				
		(加算)退職給与引当	(15)				
		(控除)コスト対象外	(16)				
		(控除)雑収入	(17)				
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)					
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)					
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	4,703			
		一般財源	(24)	17,310			
	直接費	事業費	(25)	22,013			
	職員人件費	人件費	(26)	0			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.00			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.00			
	間接費	(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	7,691			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	0			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	7,691				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	29,704				

平成18年度

事務事業評価表

所属 05120000

地域振興部 産業経済課

事務事業	155101 観光常時啓発事業						
	事業区分	経常事業	施策体系	1551	観光イベント・PR		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	区民及び観光客 区民 437,523人(平成17年度)						
事務事業意図	区民及び訪問者が、葛飾区の観光情報を容易かつ豊富に受け取り、安心して区内観光を楽しんでいる。						
事務事業手段	葛飾区の自然美、名所、史跡等の観光資源を広く紹介するため、柴又・水元・堀切など区内の観光資源を有する地区の観光パンフレット等を作成し、区施設、東京都観光情報センター(都内3箇所)、東京観光財団観光インフォメーションセンター等において配布するとともに、全国の旅行会社からの資料請求による観光資料の発送やマスメディア(テレビ局、雑誌社)による取材を通して区内観光地、観光施設の情報提供をおこなう。また、区内観光施設(寅さん記念館・山本亭)においてPRイベントを実施し、観光客の誘致を図る。						
根拠法令	なし						
現状と課題	寅さん記念館や山本亭の観客動員力は、寅さん映画が今後作られる見込みがないことや施設規模自体が小さく、展示内容の大きなリニューアルが難しいことから、総体的には下降する傾向にある。課題としては、マスメディアや旅行会社、観光会社との連携を強化し、観光客の誘致に努めていく必要がある。平成18年度から指定管理者へ移行。						
成果・活動指標	成果： マスコミ等取材回数 目標：300件 観光ホームページアクセス数 目標：40,000件 活動： 観光パンフレット作成部数 目標：140,000部						
目標達成状況	成果指標1 [件]	予定	平成17年度	平成18年度			
		実績	300.00	127.00			
	成果指標2 [件]	予定	40,000.00				
		実績	37,108.00				
	活動指標1 [部]	予定	140,000.00				
		実績	270,000.00				
		単位コスト	0.05				
	活動指標2 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
トータルコスト (千円)	予定						
	実績	13,840					
総合評価	18年度より指定管理者制度に移行し、抜本的に執行方法が変更されたため、今回評価は行わない。						
事務事業評価	事業の必要性						
	民間活用						
	成果向上余地						
	経費削減余地						

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05120000

事務事業 155101

地域振興部 産業経済課

観光常時啓発事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)				
		都道府県支出金	(2)				
		地方債	(3)				
		その他	(4)				
		一般財源	(5)				
	直接費	事業費	(6)				
	職員人件費	人件費	(7)				
		再雇用職員分	(8)				
		(職員数：賦課)	(9)				
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)				
	調整額	間接費	(12)				
		(加算)減価償却費	(13)				
		(加算)金利	(14)				
		(加算)退職給与引当	(15)				
		(控除)コスト対象外	(16)				
		(控除)雑収入	(17)				
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)				
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)				
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	12,940			
	直接費	事業費	(25)	4,640			
	職員人件費	人件費	(26)	8,300			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	1.00			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.00			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	900			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	900			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	13,840			

平成18年度

事務事業評価表

所属 05120000

地域振興部 産業経済課

事務事業	165502 勤労福祉会館管理運営(協会事業)					
	事業区分	経常事業	施策体系	1655	市民活動の支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区内事業所従業員 平成16年従業員数：126,466人 事業所数：20,003					
事務事業意図	文化教養および福祉の向上が図られている。					
事務事業手段	昭和54年度事業開始 (1)事業内容 会館施設の利用及び公開、施設を利用して勤労者の文化、教養等の向上に資する事業の実施 (2)実施事業 教養講座、余暇事業(文化教養福祉向上事業として、別の評価事業) (3)開館日 年末年始(12月28日~1月4日)及び施設メンテナンス休館日を除く全日(4))使用料等 大会議室、多目的室、小会議室、和室、集会室、練習室、卓球室(個人利用有)を午前・午後・夜間・全日に区分して使用料を徴収する。					
根拠法令	葛飾区勤労福祉会館条例、同施行規則					
現状と課題	勤労福祉会館は、区内の中小企業者の福利厚生や福祉の向上を図るための役割を昭和49年より果たしてきた。しかし、今日的生活習慣の多様化により、趣味や余暇の過ごし方などの選択肢が増えてきたことから、本施設を利用した活動は年々減少している。平成18年度から指定管理者に移行。					
成果・活動指標	成果1：会議室等稼働率(利用件数÷利用可能件数)×100 目標：17.17% 活動1：会議室利用件数 目標：1,100件 活動2：会議室等利用人数 目標：56,000人					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	17.17			
		実績	21.29			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [件]	予定	1,100.00			
		実績	1,368.00			
		単位コスト	29.63			
	活動指標2 [人]	予定	56,000.00			
		実績	57,596.00			
		単位コスト	0.70			
トータルコスト (千円)	予定					
	実績	40,535				
総合評価	18年度より指定管理者制度に移行し、抜本的に執行方法が変更されたため、今回評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05120000

事務事業 165502

地域振興部 産業経済課

勤労福祉会館管理運営（協会事業）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)				
		都道府県支出金	(2)				
		地方債	(3)				
		その他	(4)				
		一般財源	(5)				
	直接費	事業費	(6)				
	職員人件費	人件費	(7)				
		再雇用職員分	(8)				
		(職員数：賦課)	(9)				
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)				
	調整額	間接費	(12)				
		(加算)減価償却費	(13)				
		(加算)金利	(14)				
		(加算)退職給与引当	(15)				
		(控除)コスト対象外	(16)				
		(控除)雑収入	(17)				
調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)					
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)					
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	5,408			
		一般財源	(24)	29,179			
	直接費	事業費	(25)	31,412			
	職員人件費	人件費	(26)	2,490			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.30			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.30			
	調整額	間接費	(31)	685			
		(加算)減価償却費	(32)	5,678			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	270			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	5,948				
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	40,535				

平成18年度

事務事業評価表

所属 05140000

地域振興部 商工振興課

事務事業	144610 工業情報のデータベース化(協会事業)					
	事業区分	経常事業	施策体系	1446	新事業展開への支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区内中小製造業・建設業・商業等 22,883(平成11年事業所・企業統計調査)					
事務事業意図	区内中小企業の得意分野等情報のデータベース化を図ることによって、区内企業の受注等の拡大を図る。					
事務事業手段	平成12年度開始 区内中小製造業等の資本金・従業員数・業種・加入団体・主要製品・加工技術・得意分野・取引先・取得特許・Eメールアドレス等をインターネットに登録し企業情報を公開する。 周知方法 ; パワフルかつしか、ポスター等で機会あるごとにPRをしている。 登録方法 ; 申請書を提出する。メール、ホームページから申請用紙を取り出してメールもしくはFAXでも可能費用は無料である。 システムのメンテナンス 3ヶ月に一度バックアップをとっている。					
根拠法令	なし					
現状と課題	中小企業、区民ともにインターネット、IT化に対する関心は高く、今後もより一層需要は見込まれるが、商業・工業データベース活用の一環として事業の推進を図ることが望ましい。平成18年度から指定管理者に移行した。					
成果・活動指標	成果指標1 アクセス件数 活動指標1 登録企業数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [件]	予定	4,200.00	4,200.00		
		実績	4,000.00			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [社]	予定	850.00	0.00		
		実績	800.00			
		単位コスト	0.00			
	活動指標2 []	予定				
		実績				
単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定		0			
	実績	0				
総合評価	18年度より指定管理者制度に移行し、抜本的に執行方法が変更されたため、今回評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05140000

事務事業 144610

地域振興部 商工振興課

工業情報のデータベース化（協会事業）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)				
	直接費	事業費	(6)		0		
	職員人件費	人件費	(7)		0		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.00		
		(職員数：配賦)	(10)		0.00		
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.00		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		0		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			0		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			0		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	0			
	直接費	事業費	(25)	0			
	職員人件費	人件費	(26)	0			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.00			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.00			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	0			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		0			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		0			

平成18年度

事務事業評価表

所属 05140000

地域振興部 商工振興課

事務事業	144611 中小企業情報ネットワークの推進（協会事業）					
	事業区分	経常事業	施策体系	1446	新事業展開への支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	中小企業及び一般区民 ネットワーク登録企業（5,795）は、企業数の減少					
事務事業意図	区内の中小企業の情報ネットワーク化が普及することで、最新の産業情報を活用した受発注が増加する。					
事務事業手段	昭和63年度開始 産業情報データベース（工業・商業）を活用し、インターネットにより中小企業の企業概要や、企業に役立つ産業情報を発信して、中小企業の情報ネットワーク化を推進する。（登録） 製造業データベース 商業データベース （周知方法） パワフルかつしか チラシ					
根拠法令	なし					
現状と課題	中小企業、一般区民ともにインターネット、IT化に対する関心は高く、今後もより一層需要は見込まれる。区内の企業数に比べ、データベースの登録件数が少なく、集積効果が薄い。事業者が主体的にデータベースを修正する形態となっているので、データの新旧の差が生じている。平成18年4月から指定管理者にデータベースを渡し移行した。					
成果・活動指標	成果指標1 アクセス件数 活動指標1 商業・工業DB登録件数及びFネット登録件数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [件]	予定	10,200.00	10,200.00		
		実績	10,000.00			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [件]	予定	5,800.00	0.00		
		実績	5,000.00			
		単位コスト	0.11			
	活動指標2 []	予定				
		実績	0.00			
単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定		0			
	実績	560				
総合評価	18年度より指定管理者制度に移行し、抜本的に執行方法が変更されたため、今回評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05140000

事務事業 144611

地域振興部 商工振興課

中小企業情報ネットワークの推進（協会事業）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)				
	直接費	事業費	(6)		0		
	職員人件費	人件費	(7)		0		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.00		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.00		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		0		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			0		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			0		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	560			
	直接費	事業費	(25)	560			
	職員人件費	人件費	(26)	0			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.00			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.00			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	0			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		0			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		560			

平成18年度

事務事業評価表

所属 05140000

地域振興部 商工振興課

事務事業	144711 受発注情報交換会(協会事業)					
	事業区分	経常事業	施策体系	1447	経営支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区内企業 22,883(H11事業所・企業統計調査)減少傾向					
事務事業意図	区内から多くの企業の企業の参加を促し、企業交流を図ると共に受発注情報交換の機会を確保する。					
事務事業手段	<p>受発注情報交換会は、中小企業を対象に区内及び区外事業者の受発注・販売等広く交流できる場の提供や企業間ネットワークづくりを目的に開催する。</p> <p>年2回開催(7月、2月)会場;テクノプラザかつしか 参加費;1人4,000円</p> <p>発注を期待できる大企業等については、招待企業ということで参加費は無料としている。</p> <p>募集方法:パワフルかつしか及びホームページに募集記事の掲載、参加実績のある企業及び城東地域中小企業センターの登録企業の一部に案内状を送付 内容;1部 円卓分科会、2部製品提示、商談、3部情報交換会</p>					
根拠法令						
現状と課題	平成18年度から指定管理者に移行した。					
成果・活動指標	成果指標1 アンケートで受注に結びついた企業の数参加企業数、成果指標2 参加者数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [社]	予定	35.00	35.00		
		実績	0.00			
	成果指標2 []	予定	0.00	0.00		
		実績	0.00			
	活動指標1 [人]	予定	270.00	270.00		
		実績	0.00			
		単位コスト				
	活動指標2 []	予定	300.00	0.00		
		実績	0.00			
単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定		0			
	実績	2,458				
総合評価	18年度より指定管理者制度に移行し、抜本的に執行方法が変更されたため、今回評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05140000

事務事業 144711

地域振興部 商工振興課

受発注情報交換会（協会事業）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		0		
	直接費	事業費	(6)		0		
	職員人件費	人件費	(7)		0		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.00		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.00		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		0		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		0			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		0			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	2,449			
	直接費	事業費	(25)	1,619			
	職員人件費	人件費	(26)	830			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.10			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	9			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	9				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	2,458				

平成18年度

事務事業評価表

所属 05140000

地域振興部 商工振興課

事務事業	144807 工場ビルの管理・運営（協会事業）					
	事業区分	経常事業	施策体系	1448	産業と調和のとれたまちづくり	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区内小規模製造業 参考 区内小規模製造業の数を把握できないため					
事務事業意図	安心して製造活動に専念できる場を提供することで工業振興を進める。					
事務事業手段	<p>区内小規模製造業が近隣環境を気にすることなく、安心して操業できる場を提供することで、小規模製造業の生産活動を支援する。</p> <p>所在地 東四つ木1-22-1 敷地面積2,335㎡ 延床面積3,912㎡</p> <p>構造鉄骨・鉄筋コンクリート造4階建て 部屋数25室(62~128㎡)内仮作業場</p> <p>(建替期間の短期貸し;入居期間;原則6ヶ月)1室 駐車場45台</p> <p>使用料月額127,100円(9室)~262,400円(3室)</p> <p>駐車場月額14,700円 他に水道、電気料金については各自負担</p>					
根拠法令	葛飾区東四つ木工場ビル条例、同施行規則					
現状と課題	区内小規模製造業が近隣環境を気にすることなく、安心して操業できる場を提供することで、小規模製造業の生産活動を支援する事とするが、民間活力を導入するため、平成18年度から指定管理者へ移行した。					
成果・活動指標	<p>成果指標1 入居居企業数</p> <p>成果指標2 区内に転出した企業数</p> <p>活動指標1 駐車場利用台数</p>					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [社]	予定	29.00	29.00		
		実績	25.00			
	成果指標2 [社]	予定	5.00	5.00		
		実績	1.00			
	活動指標1 [台]	予定	45.00	45.00		
		実績	23.00			
		単位コト	0.00			
	活動指標2 []	予定				
		実績				
単位コト						
トータルコスト (千円)	予定		108,013			
	実績	0				
総合評価	18年度より指定管理者制度に移行し、抜本的に執行方法が変更されたため、今回評価は行わない。					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05140000

事務事業 144807

地域振興部 商工振興課

工場ビルの管理・運営（協会事業）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		55,229		
		一般財源	(5)		52,694		
	直接費	事業費	(6)		107,053		
	職員人件費	人件費	(7)		870		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.10		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10		
	間接費	(12)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		90			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		108,013			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	0			
	直接費	事業費	(25)	0			
	職員人件費	人件費	(26)	0			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.00			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.00			
	間接費	(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	0			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	0				
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	0					

平成18年度

事務事業評価表

所属 28200000

教育委員会 スポーツ課

事務事業	206502 体育施設維持管理					
	事業区分	経常事業	施策体系	2065	スポーツ施設	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	青少年、高齢者、障害者など区民全般 437,523人(平成17年4月1日現在)					
事務事業意図	各スポーツ施設を良好な状態に保ち、安全に利用できる状況を確保する。 「いつでも」「どこでも」「だれでも」気軽にスポーツに親しめる環境を提供する。					
事務事業手段	スポーツ施設(野球場、球技場、テニスコートなど各グラウンドを除く)の適切な維持管理を行う。管理運営は(財)葛飾区スポーツ振興公社に委託している。 (主なスポーツ施設の概要)【総合スポーツセンター】大体育室、小体育室、第一第二武道場、弓道場、アーチェリー場、エアライフル場、トレーニングルーム、会議室、陸上競技場、温水プール、屋外プール、エイトホール、会議室【水元体育館】体育室、柔道場、剣道場、トレーニングルーム、温水プール、会議室【社会体育会館】視聴覚室、クラブ室、会議室【鎌倉公園・金町公園プール】(夏季営業)					
根拠法令	社会教育法、スポーツ振興法、葛飾区体育施設条例、同施行規則					
現状と課題	近年の急激な社会環境の変化により区民の健康・体力作りやスポーツに対する期待は、質量ともに高まっており、また区民の生活スタイルに対応した予約方法の充実・利用時間の見直し等施設を利用しやすい環境の整備を図る必要がある。そのため、既存施設の長期的な修繕計画の策定をする。指定管理者制度を平成18年度から導入する。					
成果・活動指標	成果指標1.各施設の利用者の対前年比 当年利用者数 / 前年利用者数 × 100 活動指標1.施設利用者数(個人・団体)					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [%]	予定	102.00			
		実績	104.82			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [人]	予定	853,505.00			
		実績	876,918.00			
		単位コスト	1.02			
	活動指標2 []	予定				
		実績				
単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定					
	実績	891,344				
総合評価	18年度より指定管理者制度に移行し、抜本的に執行方法が変更されたため、今回評価は行わない					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28200000

事務事業 206502

教育委員会 スポーツ課

体育施設維持管理

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)				
		都道府県支出金	(2)				
		地方債	(3)				
		その他	(4)				
		一般財源	(5)				
	直接費	事業費	(6)				
	職員人件費	人件費	(7)				
		再雇用職員分	(8)				
		(職員数：賦課)	(9)				
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)				
	調整額	間接費	(12)				
		(加算)減価償却費	(13)				
		(加算)金利	(14)				
		(加算)退職給与引当	(15)				
		(控除)コスト対象外	(16)				
		(控除)雑収入	(17)				
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)				
		トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)				
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	219,055			
		一般財源	(24)	538,609			
	直接費	事業費	(25)	699,564			
	職員人件費	人件費	(26)	58,100			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	7.00			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	7.00			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	127,380			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	6,300			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	133,680			
		トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	891,344			

平成18年度

事務事業評価表

所属 28200000

教育委員会 スポーツ課

事務事業	206503 屋外運動施設管理運営					
	事業区分	経常事業	施策体系	2065	スポーツ施設	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	屋外運動施設利用者（野球場・サッカー場・テニスコート等）					
事務事業意図	天候により利用が左右される屋外運動施設を、安全快適に利用できるようにすることで、区民の体育・スポーツ及びレクリエーションの普及と振興を図り、区民の健康で文化的な生活の向上に寄与する。					
事務事業手段	【屋外施設の管理運営】すべて民間業者に委託している。各屋外運動施設の草刈り・グラウンド内野面の凹凸状況等の点検を行うとともに、早急な改善が必要なものについては整正等を随時行っている。また、降雨や出水・風などによる気象条件で、野球場などが使用ができなかった場合は、状況が収まった時点でグラウンドの使用可能状況・浸水状況等を確認し、早急に使用できるよう土砂の補充・不良の整正を行っている。【運動場等の維持管理】芝刈、不良面整正、雨天等利用状況確認、駐車広場の維持管理、その他施設補修等、利用受付・施設内清掃、雨天時利用状況確認、施設の補修等					
根拠法令	社会教育法、スポーツ振興法、葛飾区体育施設条例及び同施行規則					
現状と課題	近年の健康ブームで、屋外運動施設の利用件数も年々増加してきている。またフットサルやグラウンドゴルフなど、新たな施設整備が求められている。さらに、施設の老朽化に伴う更新の必要がある。効率的、効果的な管理運営にするため、平成17年度より直営から委託にし、18年度から指定管理者制度を導入する。					
成果・活動指標	成果指標 1 利用者の苦情件数 活動指標 1 施設利用件数					
目標達成状況	成果指標 1 [件]	予定	平成17年度	平成18年度		
		実績	12.00	7.00		
	成果指標 2 []	予定				
		実績				
	活動指標 1 [人]	予定	40,000.00			
		実績	40,539.00			
		単位コスト	0.20			
	活動指標 2 []	予定				
		実績				
		単位コスト				
トータルコスト (千円)	予定					
	実績	8,300				
総合評価	18年度より指定管理者制度に移行し、抜本的に執行方法が変更されたため、今回評価は行わない					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28200000

事務事業 206503

教育委員会 スポーツ課

屋外運動施設管理運営

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)				
		都道府県支出金	(2)				
		地方債	(3)				
		その他	(4)				
		一般財源	(5)				
	直接費	事業費	(6)				
	職員人件費	人件費	(7)				
		再雇用職員分	(8)				
		(職員数：賦課)	(9)				
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)				
	調整額	間接費	(12)				
		(加算)減価償却費	(13)				
		(加算)金利	(14)				
		(加算)退職給与引当	(15)				
		(控除)コスト対象外	(16)				
		(控除)雑収入	(17)				
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)					
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)					
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	0			
	直接費	事業費	(25)	0			
	職員人件費	人件費	(26)	8,300			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	1.00			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.00			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	0			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	0				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	8,300				

平成18年度

事務事業評価表

所属 28200000

教育委員会 スポーツ課

事務事業	206601 スポーツ教室・スポーツコース事業（公社事業）					
	事業区分	経常事業	施策体系	2066	スポーツ事業	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	青少年、高齢者、障害者など区民全般 約43万人（微増傾向）					
事務事業意図	区民が生涯にわたり、健康体力づくりや生きがいづくりのために、体育・スポーツ活動に親しむことができるよう、そのきっかけづくりや、継続的な活動の場を提供し、健康体力の保持増進を図るとともに、活力ある生活を送ることができるよう促していく。					
事務事業手段	スポーツ教室 きっかけづくりの場として、小学生から高齢者まで（障害者を含む）を対象としたスポーツ教室を実施する。（1教室あたりの実施日数＝最大6日間） スポーツコース 継続的な活動の場として年間24コース（1期10日×3～4期）・オープンコース3コース（週1回～月2回）を実施する。					
根拠法令	スポーツ振興法 第7条（スポーツ行事の実施及び奨励）					
現状と課題	現在、仲間づくりや運動不足・ストレス解消を目的とした事業及び高齢者向け事業を展開し、インターネットの活用で利便性の向上を図っている。今後、教室事業では行政課題に即した教室内容の検討、コース事業については平成18年度より指定管理者の自主事業とし、民間活力を活かしたより良いプログラムサービスを提供していく。					
成果・活動指標	成果指標： スポーツ教室・スポーツコースの参加人数 スポーツ教室の参加者満足度（アンケート集計） 活動指標： スポーツ教室実施数 スポーツコース実施数					
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度	平成18年度		
		実績	13,910.00	13,520.00		
	成果指標2 [%]	予定	98.00			
		実績	70.50			
	活動指標1 [事業]	予定	17.00			
		実績	17.00			
		単位数	3,554.76			
	活動指標2 [事業]	予定	27.00			
		実績	27.00			
		単位数	2,238.19			
トータルコスト (千円)	予定					
	実績	60,431				
総合評価	18年度より指定管理者制度に移行し、抜本的に執行方法が変更されたため、今回評価は行わない					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28200000

事務事業 206601

教育委員会 スポーツ課

スポーツ教室・スポーツコース事業（公社事業）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)				
		都道府県支出金	(2)				
		地方債	(3)				
		その他	(4)				
		一般財源	(5)				
	直接費	事業費	(6)				
	職員人件費	人件費	(7)				
		再雇用職員分	(8)				
		(職員数：賦課)	(9)				
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)				
	調整額	間接費	(12)				
		(加算)減価償却費	(13)				
		(加算)金利	(14)				
		(加算)退職給与引当	(15)				
		(控除)コスト対象外	(16)				
		(控除)雑収入	(17)				
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)					
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)					
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	21,884			
		一般財源	(24)	35,667			
	直接費	事業費	(25)	30,991			
	職員人件費	人件費	(26)	26,560			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	3.20			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	3.20			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	2,880			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	2,880				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	60,431				

平成18年度

事務事業評価表

所属 28200000

教育委員会 スポーツ課

事務事業	206608 健康体力相談（公社事業）					
	事業区分	経常事業	施策体系	2066	スポーツ事業	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区内在住・在勤・在学いずれかの一般男女、高校生以上（おおむね16歳以上）					
事務事業意図	相談者が各自の健康・体力レベルの評価を受けることで運動の必要性を自覚し、効果的で効率性の高い健康体力づくりの運動に継続して取り組んでいくよう促す。					
事務事業手段	<p>【総合的体力相談の実施】事前申込により、形態測定・問診(日常活動量・食習慣)・体力測定を行い、その結果から参加者個々の評価をわかりやすく提示・解説する。</p> <p>【簡易体力相談】随時申込により、システム登録済みの利用者を対象に、筋力・持久力のみを測定し、トレーニングプランのステップアップを促す。</p> <p>測定されたデータを基に、各個人の体力や健康状態に応じたトレーニングメニューを提供し、トレーニングの効率性・効果性を高める。</p>					
根拠法令	スポーツ振興法 第3条（施策の方針）					
現状と課題	トレーニングメニュー作成コンピュータシステムにより【総合体力相談】に加え【簡易体力相談】の実施が可能となった。 今後、平成18年度からの指定管理者導入に伴い、いつでもこうしたサービスを受けることができるような運営体制を整えることが必要である。					
成果・活動指標	<p>成果指標： トレーニングメニュー作成システムの利用回数</p> <p>活動指標： 総合体力相談の実施回数</p>					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [回]	予定	12,000.00			
		実績	11,222.00			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [回]	予定	24.00			
		実績	24.00			
		単位コスト	114.21			
	活動指標2 []	予定				
		実績				
単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定					
	実績	2,741				
総合評価	18年度より指定管理者制度に移行し、抜本的に執行方法が変更されたため、今回評価は行わない					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28200000

事務事業 206608

教育委員会 スポーツ課

健康体力相談（公社事業）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)				
		都道府県支出金	(2)				
		地方債	(3)				
		その他	(4)				
		一般財源	(5)				
	直接費	事業費	(6)				
	職員人件費	人件費	(7)				
		再雇用職員分	(8)				
		(職員数：賦課)	(9)				
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)				
	間接費	(12)					
	調整額	(加算)減価償却費	(13)				
		(加算)金利	(14)				
		(加算)退職給与引当	(15)				
		(控除)コスト対象外	(16)				
		(控除)雑収入	(17)				
調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)						
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)						
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	2,561			
	直接費	事業費	(25)	901			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.20			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20			
	間接費	(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	180					
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	2,741					

平成18年度

事務事業評価表

所属 28200000

教育委員会 スポーツ課

事務事業	206609 スポーツ情報提供（公社事業）						
	事業区分	経常事業	施策体系	2066	スポーツ事業		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	青少年、高齢者、障害者など区民全般約43万人（微増傾向）						
事務事業意図	区・スポーツ振興公社・体育協会が実施するスポーツ事業等の情報を容易に得ることができ、葛飾区のスポーツ振興への理解が深まると同時に、スポーツ活動への興味・関心が高まる。						
事務事業手段	【スポーツかつしか】各種スポーツ事業の案内・募集、事業の実施状況、結果のお知らせ及び区内スポーツ団体の活動状況など広くスポーツに関する情報を提供している。【スポーツすくえあ掲示板】区内スポーツサークルなどの案内、募集チラシ掲示を無料で提供。【テレホンサービス】各種スポーツ事業・施設利用の音声案内【かつしかエフエム】各種スポーツ事業の案内及び募集・施設利用の案内をスポットCMで行う。【インターネット『E-SPORTSかつしか』】各種スポーツ事業の案内及び募集・施設利用の案内・抽選予約（インターネット接続のPCなど）・Lモード・区内17ヶ所利用者端末設置）						
根拠法令	スポーツ振興法 第3条（施策の方針）						
現状と課題	【現状】〔スポーツかつしか〕カラー印刷から2色刷り印刷に移行。公社独自配付から広報かつしか折り込み配付に移行。〔かつしかFM〕CM放送時間を60秒に拡大。〔E-SPORTSかつしか〕体育施設予約システムを利用した情報提供。【課題】平成18年度より製作発行を指定管理者へ移行し、民間活力を利用した広報サービスの向上に努める。						
成果・活動指標	成果指標： スポーツ振興公社事業の全参加者数 活動指標： 「スポーツかつしか」の発行部数 インターネットのアクセス数						
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	175,000.00				
		実績	144,449.00				
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	活動指標1 [部]	予定	214,000.00				
		実績	216,000.00				
		単位コスト	0.09				
	活動指標2 [件]	予定	300,000.00				
		実績	259,000.00				
		単位コスト	0.07				
トータルコスト (千円)	予定						
	実績	18,853					
総合評価	18年度より指定管理者制度に移行し、抜本的に執行方法が変更されたため、今回評価は行わない						
事務事業評価	事業の必要性						
	民間活用						
	成果向上余地						
	経費削減余地						

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28200000

事務事業 206609

教育委員会 スポーツ課

スポーツ情報提供（公社事業）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)				
		都道府県支出金	(2)				
		地方債	(3)				
		その他	(4)				
		一般財源	(5)				
	直接費	事業費	(6)				
	職員人件費	人件費	(7)				
		再雇用職員分	(8)				
		(職員数：賦課)	(9)				
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)				
	調整額	間接費	(12)				
		(加算)減価償却費	(13)				
		(加算)金利	(14)				
		(加算)退職給与引当	(15)				
		(控除)コスト対象外	(16)				
		(控除)雑収入	(17)				
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)					
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)					
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	3,767			
		一般財源	(24)	14,636			
	直接費	事業費	(25)	14,253			
	職員人件費	人件費	(26)	4,150			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.50			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.50			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	450			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	450				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	18,853				

平成18年度

事務事業評価表

所属 28200000

教育委員会 スポーツ課

事務事業	206612 一般開放（公社事業）					
	事業区分	経常事業	施策体系	2066	スポーツ事業	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	成人・青少年・高齢者・障害者など区民全般 約43万人（微増傾向）					
事務事業意図	各世代におけるスポーツ愛好者から初心者が「いつでも・どこでも・だれでも」継続して楽しくスポーツに勤しむ環境を提供し、スポーツ人口の拡大を図る。					
事務事業手段	個人利用 会場：総合スポーツセンター各施設 種目：8種目 一般開放 会場：水元体育館各施設 種目：7種目 ・体育協会各団体より専門スタッフを派遣してもらい（単価：2,200円～3,500円）、指導体制の充実と、区民のスポーツ・健康志向の増進を図る。専門スタッフは、利用者の誘導及び必要な調整を行い、継続的に参加できるよう援助する。 ・スポーツかつしか、E-SPORTSかつしか、月次案内チラシ及びテレフォンサービスで利用案内、周知、窓口及び電話にて混雑状況案内の対応を行う。					
根拠法令	スポーツ振興法第3条・第7条・葛飾区体育施設条例施行規則					
現状と課題	過去に、水元体育館空手種目の指導員配置を廃止し、ビームライフル種目の指導員を総合管理委託へ移行した。利用者数は年々微増傾向がみられたが、平成16年4月の利用料金値上げの影響で利用者数が減少した。平成18年度以降は、指定管理者制度導入に伴う民間業者への移行で、民間のノウハウを生かした利用者増を図っていく。					
成果・活動指標	成果指標： 個人利用・一般開放の利用者数 活動指標： 個人利用・一般開放の実施回数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [人]	予定	29,000.00			
		実績	23,503.00			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [回]	予定	1,100.00			
		実績	1,180.00			
		単価コト	6.34			
	活動指標2 []	予定				
		実績				
単価コト						
トータルコスト (千円)	予定					
	実績	7,476				
総合評価	18年度より指定管理者制度に移行し、抜本的に執行方法が変更されたため、今回評価は行わない					
事務事業評価	事業の必要性					
	民間活用					
	成果向上余地					
	経費削減余地					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28200000

事務事業 206612

教育委員会 スポーツ課

一般開放（公社事業）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)				
		都道府県支出金	(2)				
		地方債	(3)				
		その他	(4)				
		一般財源	(5)				
	直接費	事業費	(6)				
	職員人件費	人件費	(7)				
		再雇用職員分	(8)				
		(職員数：賦課)	(9)				
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)				
	調整額	間接費	(12)				
		(加算)減価償却費	(13)				
		(加算)金利	(14)				
		(加算)退職給与引当	(15)				
		(控除)コスト対象外	(16)				
		(控除)雑収入	(17)				
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)					
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)					
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	7,206			
	直接費	事業費	(25)	4,716			
	職員人件費	人件費	(26)	2,490			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.30			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.30			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	270			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	270				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	7,476				